

公益財団法人 はまなす財団



白花豆畑（北見市留辺蘂町）

組織概要

設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む。）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

沿革

石炭産業など基幹産業が衰退し、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、昭和63年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、平成18年の公益法人制度改革三法に基づき、平成23年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再発足いたしました。

役員・評議員（平成30年4月末現在）

役員



〈理事長〉

濱田 康行 北海道大学 名誉教授

〈理事会 議長〉

丹保 憲仁 一般財団法人 北海道河川財団 会長

〈専務理事〉

千葉 俊輔 公益財団法人はまなす財団

〈理事〉

青木 次郎 学校法人浅井学園北翔大学 理事長

瀬尾 英生 北海道経済連合会 専務理事

谷 一之 下川町長

田村 修二 有限会社フィールドテクノロジー研究室 代表取締役

林 美香子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント

研究科 特任教授

廣田 恭一 一般社団法人北海道商工会議所連合会 専務理事

山崎 弘善 一般社団法人北海道建設業協会 専務理事

〈監事〉

末永 仁宏 末永公認会計士事務所 代表

山本 眞樹夫 国立大学法人帯広畜産大学 監事

評議員

上杉 真 株式会社北海道銀行 取締役専務執行役員営業部門長

氏家 和彦 北海道電力株式会社 取締役常務執行役員

小林 俊一郎 三菱商事株式会社 前 北海道支社長

是川 聡一 一般財団法人北海道開発協会 理事長

佐藤 謙二 株式会社ドーコン 代表取締役社長執行役員

相馬 秋夫 一般財団法人道民活動振興センター 理事長

田島 実生 三井物産株式会社 前 北海道支社長

土谷 浩昭 北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員

安田 光春 株式会社北洋銀行 取締役頭取

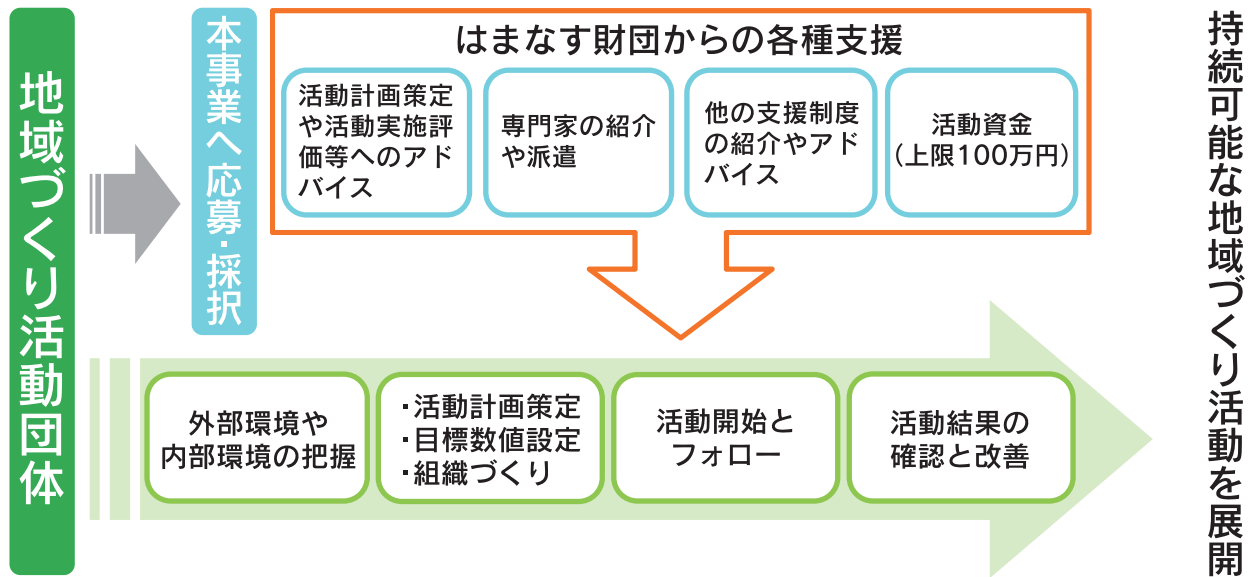
山本 隆幸 岩田地崎建設株式会社 代表取締役副社長

吉澤 政昭 北海道市長会 事務局長

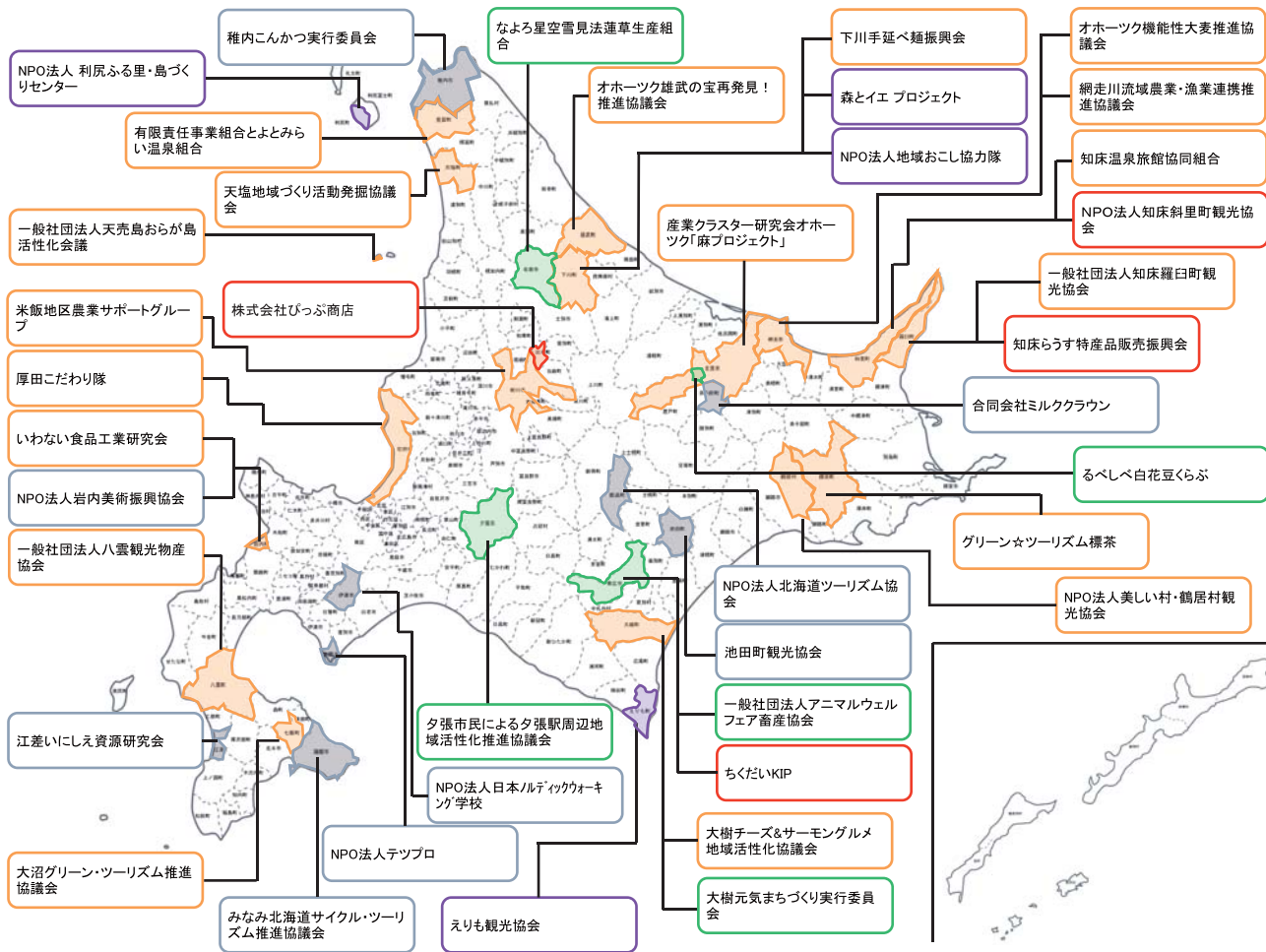
吉田 義一 北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長

地域づくり活動発掘・支援事業

地域づくり活動発掘・支援事業は、地域主体で取り組んでいる地域づくり活動を発掘し、自立的に活動を継続していけるようソフト支援を中心とし、支援期間は3～5年間と年度に縛られることがなく成果に近付けるよう中期的な視野にもとづく支援事業です。



地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体一覧



地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体（継続中）

天塩町	天塩町観光協会
網走市	網走川流域農業・漁業連携推進協議会
羽幌町	一般社団法人 天売島おらが島活性化会議
鹿追町	特定非営利活動法人 北海道ツーリズム協会
江差町	江差いにしえ資源研究会
池田町	池田町観光協会
伊達市	特定非営利活動法人 日本ノルディックウォーキング学校
稚内市	稚内こんかつ実行委員会
帯広市	一般社団法人 アニマルウェルフェア畜産協会
北見市	るべしべ白花豆くらぶ
名寄市	なよろ星空雪見法蓮草生産組合

夕張市	夕張市民による 夕張駅周辺地域活性化推進協議会
大樹町	大樹元気まちづくり実行委員会
下川町	森とイエ プロジェクト
利尻町	特定非営利活動法人 利尻ふる里・島づくりセンター
下川町	特定非営利活動法人 地域おこし協力隊
えりも町	えりも観光協会
羅臼町	知床らうす特産品販売振興会
斜里町	特定非営利活動法人 知床斜里町観光協会
比布町	株式会社ぴっぷ商店
帯広市	ちくだいKIP

地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体（期間終了）

標 茶 町	グリーン☆ツーリズム標茶
鶴 居 村	特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会
羅 臼 町	一般社団法人知床羅臼町観光協会
旭 川 市	米飯地区農業サポートグループ
下 川 町	下川手延べ麵振興会
岩 内 町	いわない食品工業研究会
石 狩 市	厚田こだわり隊
斜 里 町	知床温泉旅館協同組合
網 走 市	オホーツク機能性大麦推進協議会
大 樹 町	大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会

八 雲 町	一般社団法人八雲観光物産協会
豊 富 町	有限責任事業組合とよとみらい温泉組合
北 見 市	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」
七 飯 町	大沼グリーン・ツーリズム推進協議会
雄 武 町	オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会
岩 内 町	特定非営利活動法人岩内美術振興協会
函 館 市	みなみ北海道サイクル・ツーリズム推進協議会
訓子府町	合同会社ミルククラウン
室 蘭 市	特定非営利活動法人テツプロ

地域づくり活動発掘・支援事業 支援事例

稚内こんかつ実行委員会 ～夫婦都市による食を通じた経済交流～

稚内こんかつ実行委員会は、最北端・稚内市と最南端・枕崎市の連携による経済交流を主な目的に活動しています。稚内市の昆（こん）布と枕崎市の鰹（かつお）から、「コンカツプロジェクト」としてこれまで各事業を進めてきました。縁結びの地である島根県出雲市の出雲大社にて、昆布と鰹節の奉納（結婚式）をしたことから両市による交流が始まり、現在まで続いています。その両市の活動を経済交流にすべく、新商品開発や枕崎の「ぶえん鰹」を稚内で普及する事業を実施しました。



また、平成29年3月5日～3月30日の間、稚内市と枕崎市の合同フェアとして、NPO法人農商工連携サポートセンターと連携して東京都千代田区の「ちよだいしば」で共同販売事業を行うなど、活動が広がっています。

今までは人的交流がメインでしたが、今後は、経済交流としての活動を進める計画です。薩摩酒造の焼酎を稚内で販売したり、こんかつダシの新商品を枕崎に提供するなどを検討しています。

知床らうす特産品販売振興会 ～官民連携によるブランド認証と販路拡大～

羅臼町では、水産加工企業による「羅臼らしいブランドの構築」が課題となっていました。その中で、複数の企業が共通のロゴデザインやパッケージの必要性を感じ、全国中小企業団体中央会ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業を活用して、羅臼ブランドの構築を目指しています。ワークショップを繰り返しながら、「羅臼のふつうは、日本のごちそう。」というキャッチコピーを決定し、それに合わせたロゴマークを作成し、そのロゴマークは羅臼町の地域ブランド認証制度の認証マークとなりました。

羅臼のふつうは、
日本のごちそう。

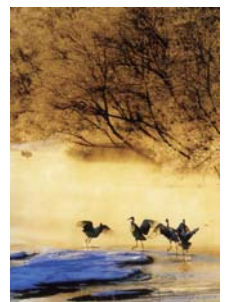


認証制度を受けた企業が集まり、「知床らうす特産品販売振興会」という新しい組織を作り、個人戦から団体戦として販路拡大に取り組んでいます。鹿児島山形屋の催事への共同出店など、連携体の強みを活かすとともに、羅臼のストーリー性を活かした商品開発や羅臼のPRを行う計画です。

特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会

鶴居村は、国立公園にも指定されている釧路湿原に面しており、全国でも特徴的な景観とタンチョウなどの野生生物の宝庫です。しかし、当地の課題は、完全に通過観光型で、「冬にタンチョウを見にバスが来ても5分間に写真を撮って行ってしまうし、夏は自然愛好家が来てくれるが万人受けはしません。」

そこで、釧路湿原の景観と豊富な地域資源の牛乳を中心とした食資源によって滞在型観光事業構築を目指す観光協会のプロジェクトを推進しています。



地域にある、景観、食、農業体験、地域住民との交流など、地域の資源を発掘・発見して魅力あるものとして活用する。それらの資源の中で鶴居村にしかないものが何かを検討し、そこに観光協会がコーディネートして、地域の中での観光として事業を推進する体制を作り、村内の事業者が観光事業で稼ぐ力を持つ取り組みを進めています。

国の事業活用でのプロジェクト展開

当財団では、支援活動を発展させるため、国等の各種事業の活用を推進しています。

事例紹介

オホーツク・フードコンチェルト協同組合

オホーツク地域は、ホタテ、鮭、昆布など豊富な水産資源に恵まれ、農業も酪農、小麦、たまねぎ、じゃがいもなど、優良な一次産品に恵まれているがゆえに、付加価値をつけて販売していくことが課題でした。

その中で、地域の特産品を原料にした酢を製造している事業者が連携していこうという取り組みに対して、全国中小企業団体中央会ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業も活用し、9種類の酢を共通デザインのパッケージで製品化するなどの取り組みを支援してきました。



協同組合設立総会

平成29年度、本格的な商品の開発・製造・販売を目指していくために、法人化して取り組んだ方が良いとの判断となり、酢の製品開発を進める事業者が中心となって、9月に「OKHOTSK FOOD CONCERTO（オホーツク・フード・コンチェルト）協同組合」を設立しました。

協同組合では、酢の製造を組合員同士の連携で行ったり、共通のデザインロゴなどを用いて共同販売を展開していくなど、単独の事業者では難しい取り組みも、地域の事業者が複数で連携したことによる強みを活かしてオホーツクの食のブランド化を進めています。

なよろ星空雪見法蓮草生産組合

平成23年に名寄市風連にて、稲作と施設園芸の複合経営を行っている一人の農業者が名寄市事業を活用して冬の気温の低さを活用できる寒締めほうれん草の栽培を開始しました。その後、地域の農業者5名が加わり「なよろ星空雪見法蓮草生産組合」を設立し、JA道北なよろ、北海道農業改良普及センター、名寄市農業振興センター、種苗会社などと連携し、品質の安定化と生産方法確立による農家経営の安定、さらには名寄市の冬野菜の付加価値を高め、名寄市の冬の魅力をPRすることを目的として事業を進めています。



なよろ星空雪見法蓮草

平成29年度には農商工連携促進事業を活用して、生産組合と市内の社会福祉法人が運営する就労継続支援a型事業所との連携を推進しました。今後もなよろ星空雪見法蓮草のブランドを冠した加工品開発を支援していきます。

スツツ・オイスター・ビレッジ整備

経済産業省の地域産業資源活用事業では、地域資源と呼ばれる一般的な「もの・こと」とは別に、産業振興に活用すべき地域産業資源が市町村ごとに登録されています。寿都町では食資源として「シラス、ホッケ、寿カキ」が登録されています。

この資源を有効活用して事業拡充する事業者と広域観光に取り組む寿都町及び関係機関が連携した「スツツ・オイスター・ビレッジ整備と寿都の歴史・文化・マリンフードを組み合わせた観光事業」が平成 26 年に事業計画認定を受け進捗しています。

平成30年4月には寿都町の新たな観光拠点として「スツツ・オイスター・ビレッジ」が開業し観光客入り込みと共に、寿都湾周遊等の観光振興が期待されています。

当該施設整備による観光振興策は、北海道開発局の後志地方における観光調査を受けて、当財団が「味の景勝地調査事業」や「BYWAY 後志」でも提唱してきたもので、当財団の機能により事業者の民間活力と観光行政の連携に繋がったものです。

当財団では、事業者の経済活動と地域振興等を同時に推進可能な地域産業資源活用事業（中小企業基盤整備機構北海道が計画策定や事業進捗の支援）等を活用する事例が増加しています。



スツツ・オイスター・ビレッジ全景



寿都町長ほかによるテープカット



オープニングセレモニー

地方自治体との連携

豊浦町地場産物販売加工施設アドバイザー事業

豊浦町では、町内を流れる貫気別川流域にインディアン水車公園が整備され、鮭の捕獲、採卵、孵化放流事業を実施するとともに観察型観光事業を展開してきました。平成28年度に公園施設の利活用について検討を行なった結果、観光振興と生産性を求めた通年稼働型の複合施設「豊浦町地場産物販売加工施設」として再生することになりました。

施設の再生に際して、豊浦町が主催する検討会議に当財団がアドバイザーとして参加して技術情報の提供を行いました。また、当財団のネットワークを活用した他市町の同様施設の視察を実施し、開業の際には、食品衛生留意点のアドバイスを行いました。今後は、町内事業者が主体となって、地場産物販売加工施設を活用した加工品の製造・販売、食の開発など、豊浦町ならではの地場産品、特産加工品が開発が進められる予定です。



地域づくりシンポジウム 2018

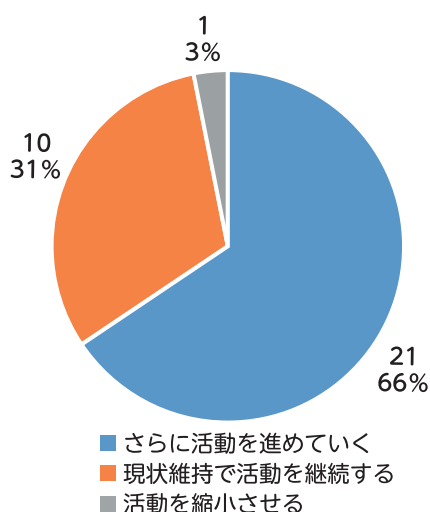
当財団では5年前より、地域づくり活動の支援に重点的に取り組んでおり、各地域での特徴ある活動を広く普及するためシンポジウムを開催しています。

平成29年度は、食のものづくりと観光に分けてシンポジウムを開催しました。食に関するシンポジウムは、平成30年1月24日“食資源活用による地域づくり活動報告”というテーマで、観光の分野は“バルセロナが語る観光地経営の最新課題と北海道の可能性”というテーマで平成29年12月7日に実施しました。

食資源活用による地域づくり活動報告

食のものづくりに関するシンポジウムは「官民を挙げて地元水産加工品のブランド認証」を進めてきた事例（羅臼海産株式会社 吉田浩樹氏）、「広域連携での製造・ブランド化」を目指している事例（オホーツク・フード・コンチェルト協同組合 橋詰啓史氏）、「北と南の交流を通じた食とまちづくり」に取り組む事例（稚内こんかつ実行委員会 千葉一幸氏）、「食と景観による着地型観光事業」を進める事例（特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会 服部政人氏）の四つの事例が報告されました。

あわせて、地域づくり活動発掘・支援事業が事業開始から5年間を経過し本事業の評価（アンケート調査）を行ったことから、当財団の千葉専務理事より、評価の概要と成功する地域づくり活動のポイントについて報告し、北海道大学大学院農学研究院 小林国之准教授からコメントを頂きました。



アンケート調査結果（対象：32件）については、約60%の団体が、参加者の意識向上や行政との連携、さらには新商品・サービスにより一定の売上や雇用増につながったとの成果を感じています。さらには、外部からの表彰、新聞などでのパブリシティなどからメンバーのモチベーションが上がっており、政府による地方創生政策があったとはいえ、1億2千万円を超える外部資金を獲得するまで実力がついてきています。

今後の活動についても65%を超える団体がさらに積極的に活動を進めていくと意思表明しており、当財団への期待も大きくなっています。

また、成功する地域づくり活動について、当財団から次の三つがポイントであると報告しました。

- ① 地域資源を見極め活用すること。
- ② 目的・目標（戦略）を持ち、さらに持続性のある計画を持っていること。
当面の具体計画はあるが目標のないものは発展性がない。
活動を継続するための経済的基盤が弱いものは継続性がない。
- ③ 実施主体が明確であり、仲間と協力・連携（行政を含む）しながら、熱意を持って実行する力を持っていること。
外部情報の吸収力と柔軟な思考を持っていること。

これらに対して、小林国之准教授から、成功する地域づくり活動について、戦略的・広域的な視点の必要性、活動の継続性、活動を牽引するリーダーの重要性と“地域経営”という視点での地元行政施策の必要性、そして地元若者が戻ってくるような地域づくりへの期待に言及いただきました。



バルセロナが語る観光地経営の最新課題と北海道の可能性

観光分野のシンポジウムは北海道大学観光学高等研究センターと地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（略称：新観協研）との共催により開催しました。シンポジウムでは、新観協研のメンバーで視察したバルセロナから、バルセロナ市の観光戦略部長とバルセロナ大学の研究者を招き、バルセロナが直面する観光地経営（デスティネーション・マネジメント）の課題とその解決に向けた施策や意義を検証するとともに、インバウンド・ツーリズムの拡大や地域におけるDMOの役割など、北海道との課題の共通項を探り、各地域の観光マネジメントの方向性を見出すことを目的に開催しました。

バルセロナ市では、持続可能なデスティネーション・マネジメントの実現に向けて「バルセロナ市観光戦略2020」を策定し、観光で得られる利益を地域社会に還元する活動を行っています。

一方で、観光業による外部不経済が高まって住民からの反対運動が増加した経緯があり、観光業が地域の産業構造、特に商業やサービス業の構造を変えてしまい、既存住民が移転せざるを得ない状況を作り出すという負の効果が明らかになった報告がありました。

道内各地域でも、夏と冬の繁閑格差の是正や、「観光客数」をやみくもに増やすのではなく、適正規模での受け入れなど、観光のあり方についての地域戦略が必要との議論が行われました。



バルセロナ市 観光局観光戦略部
アルベルト・アリアス・サンス 氏

ほくとう総研・国際教養大学との共同研究

人口減少社会におけるコミュニティのあり方に着目し、しなやかに再生する地域づくり（レジリエントなコミュニティづくり）の実例調査を中心に、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所及び国際教養大学アジア地域研究連携機構との3者による共同研究会を開催しました。

東京開催の研究会を皮切りに、東川町で公開型研究会、秋田市でフォーラム開催と議論を重ね、研究内容を報告書に取りまとめました。



当財団が担当した東川町の公開型研究会では、松岡町長（東川町）、谷町長（下川町）から、しなやかに再生する地域づくりの実践例をお話いただき、今後の求められる地域像について、ディスカッションを行いました。

JICA 研修の受託事業

開発途上国の行政官等を対象とした地域開発に係る研修事業を独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）からの受託により実施しています。

JICA研修の実施を通じ、地域の国際化や海外からの視点の導入など、地域づくり支援と連携させる方針で実施しています。平成29年度は下記の研修を行いました。

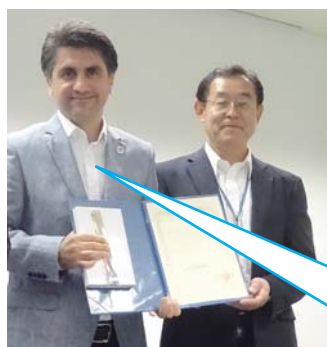
- ◇ 参加型地域開発のための地方行政強化（A）
平成29年5月8日～5月19日
中南米地域 8カ国 14名
（豊浦町訪問、世界ホタテ釣り選手権大会の体験参加を通じ、地域での交流機会を構築）
- ◇ 地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト
平成29年7月4日～7月21日 トルコ共和国 1カ国12名
- ◇ 地域開発計画管理
平成29年10月10日～11月24日 アジア・アフリカ・中東等 11カ国13名
- ◇ モンゴル／総合地域開発計画
平成29年11月6日～11月29日 モンゴル 1カ国12名
- ◇ 地域開発に係る地方行政官の能力向上Ⅳ
平成30年1月19日～2月13日 トルコ共和国 1カ国11名
- ◇ 地域開発における地域活性化～北海道の地域ブランド化とマーケティング
平成30年1月29日～2月23日
東ヨーロッパ・アジア等 8カ国 10名
（美瑛町訪問、体験プログラムに対する意見や、観光地マネジメントについて、観光関係者とディスカッション）



世界ホタテ釣り選手権大会
体験



流氷ウォーク体験



アブドゥルアジズ・アイドゥン氏
トルコ共和国 ハタイ県ベレン郡長
2017年7月来日

（社福）クピド・フェアと（社福）ゆうゆうを視察して、日本が高齢者や社会的弱者を積極的に社会参画させていることに感銘し、自分の県でも社会的弱者の社会参画支援（及び社会的弱者に対する他世代の意識向上）の取り組みを試んでいます。

日本の道の駅に触発されました。帰国後、任地先の住民と協議し、もともと国道沿いにあった休憩施設を情報提供、休憩、地域連携の機能を果たす「道の駅」に整備しました。



バイラム・トゥルケル氏
トルコ共和国 キリス県ポラテリ郡長
2017年1月来日

公益財団法人はまなす財団 平成30年度事業計画の概要

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

- (1) 「食クラスター連携協議体」への参画
食クラスター連携協議体の商品開発・販路拡大チーム（高度加工技術WG）に参加し、当財団が支援している地域の加工食品の開発・販売強化につなげていく。
- (2) 北海道の技術・経験の海外への普及
JICA北海道からの受託による、開発途上国の行政官等を対象とした各種研修事業「参加型地域開発のための地方行政強化（A）」、「トルコ国別研修 地域開発に係る地方行政官の能力向上」コース、青年研修「タイ総合開発計画」コース、「地域開発計画管理」コース、「観光開発による地域活性化」コースを実施予定。
- (3) フォーラム2050の実施
「フォーラム2050」は、平成30年3月、8年間のフォーラムを踏まえ、丹保座長より「2050-2100 Issues 大変革の21世紀 ー近代の終焉から後（脱）近代への発信ー」と題する報告書が出された。当財団設立30周年記念事業として公開型の最終フォーラムを開催する。
- (4) 「地域経営」に関する共同研究
道外の成功事例を含めて「地域を経営するという考え方」について研究を行い、研究成果を道内各地域の地域づくりに役立てていく。

2. 広域プロジェクト推進事業

- (1) 地域ベンチャー企業の育成
①地域おこし協力隊によるCB・SB事業、②障害者施設と地域産業との連携を促進し地域産業の労働力不足軽減と障害者の社会的進出を図る地域連携プロジェクトの支援を行う。
- (2) オホーツク食のブランド化支援事業
「ものづくり中小企業・小規模事業所連携支援事業」の成果として、協同組合組織「オホーツク・フード・コンチェルト」が設立され、各種の酢を開発、販売を開始した。今年度は本格的な事業PR、販売促進、販路確保の支援を実施していく。

3. 地域活性化プロジェクト事業

- (1) 地域づくり活動発掘・支援事業
最終評価を踏まえて再スタートすることとし、新たに「地域おこし協力隊によるCB・SB」、「就労支援施設と地域産業の連携事業」のカテゴリーを加え、進める。
- (2) 地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（略称：新観協研）
地域の観光が抱える課題対応や地域の特徴を活かしたDMOの実現に向けた調査・研究を行っていく。



HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 **はまなす財団**

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011 FAX : 011-205-5050

URL : <http://www.hamanasu.or.jp/>

通巻51号

